

学校法人東京神学大学
ガバナンス・コード

2023年11月27日制定

目 次

第1章	私立大学の自主性・自立性（特色ある運営）の尊重	1
1-1	建学の精神	
1-2	教育と研究の目的（私立大学の使命）	
第2章	安定性・継続性	3
2-1	理事会	
2-2	理事	
2-3	監事	
2-4	評議員会	
2-5	評議員	
第3章	教学ガバナンス（権限・役割の明確化）	6
3-1	学長	
3-2	教授会	
第4章	公共性・信頼性（ステークスホルダーとの関係）	7
4-1	学生に対して	
4-2	教職員に対して	
4-3	社会に対して	
4-4	危機管理及び法令遵守	
第5章	透明性の確保（情報公開）	9
5-1	情報公開の充実	

第1章 私立大学の自主性・自立性（特色ある運営）の尊重

東京神学大学は、福音主義キリスト教の教役者養成のために、日本基督教団立の神学校として建てられると同時に、私立学校として存立し、その務めを果たしてきました。私立大学は、建学の精神・理念をその存立の基盤とし、それに基づく独特の学風・校風が自主性・自律性として尊重され、個性豊かな教育・研究を行う機関として発展してきました。

今後とも、学校法人東京神学大学は、建学の精神に基づく、神学校としての使命を私立大学として果たしていくために、また、教職員はその使命を具現する存在であるために、福音主義信仰に堅く立ち、日本私立大学協会の制定した「私立大学版ガバナンス・コード」に準拠した適切なガバナンス¹を確保して、時代の変化に対応し教会の求めに応じた大学づくりを進めていきます。

また、中期的な計画を策定・公表し、学生をはじめ様々なステークスホルダーに対し、私立大学の教育、研究及び社会貢献の機能を最大化し、価値の向上を目指していきます。

1-1 建学の精神

(1) 建学の精神・理念

東京神学大学は、日本基督教団の教職養成の責を担うとともに、合同教会としての教団の世界教會的理想に従い、広く日本の諸教会、アジアの諸教会の教職養成に貢献し、日本の宣教と世界教會の宣教とに奉仕するために建てられています。

1-2 教育と研究の目的（私立大学の使命）

(1) 建学の精神・理念に基づく教育目的等

(i) 大学の教育目的及び研究目的

東京神学大学は、福音の宣教に従事する教役者を養成するために、その基礎となる、幅広い知識と専門知識を教授することを目指します。同時に、神学研修志望者を設置して、キリスト教会のみならず、キリスト教学校やキリスト教施設等に専門的知識をもって使えることができる信徒を養成することをも目指します。

(ii) 大学院の教育目的及び研究目的

東京神学大学大学院博士課程前期課程は、本大学あるいは他の大学神学部等における一般的、専門的教養の基礎の上に、広い視野に立って専攻分野を研究し、精深な学識を授け、専攻分野における研究能力とともに、キリスト教神学に関する高度の

専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とします。それによって、福音主義教会やキリスト教学校等に、専ら教職として、高度の神学的知識をもって仕え、主体的に神学的考察と判断をすることのでき

¹ 本学は日本私立大学協会の加盟校ではないが、大学ガバナンスの基本的範例を示すものとして『日本私立大学協会憲章「私立大学版ガバナンス・コード」＜第1版＞』を参照し、本学の神学校としての特色を踏まえつつそれに準拠するものとして、本ガバナンスコードを定める。

る伝道者を養成することを目指します。

博士課程後期課程は、神学における国内外の学界へ学問的貢献ができる専門的知識を有し、高等教育機関において研究者また教育者として貢献し、教会や社会のあり方についての諸課題に深く取り組むことのできる人材を育成することを目指します。

(2) 中期的な計画の策定と実現に必要な取組みについて

- (i) 時代の変化の中でも、献身者が興され、福音を確かに語る伝道者が継続的に養成されてゆくために、そして神学校が私立大学として存立してゆくために、外部評価や認証評価を踏まえて中期的な学内外の環境の変化の予測に基づく、適切な中期的な計画の検討・策定をします。
- (ii) 中期的な計画の進捗状況、財務状況については、理事会、内部質保証向上委員会及び教授会で進捗状況を管理把握し、その結果を内外に公表するなど、透明性ある法人運営・大学運営に努めています。
- (iii) 財政的な裏付けのある中期的な計画の実現のために、外部理事を含めた経営陣全体や、経営陣を支えるスタッフの経営（運営）能力を高めていきます。
- (iv) 改革のために、教職協働の観点からも事務職員の人材養成・確保など事務職員の役割を一層重視します。
- (v) 経営陣と教職員が中期的な計画を共有し、教職員からも改革の実現に際して積極的な提案を受けるなど法人全体の取組みを徹底します。
- (vi) 以下の内容を中期的な計画に盛り込みます。

- ア 理念・目的
- イ 内部質保証
- ウ 教育研究組織
- エ 教育課程・学習成果
- オ 学生の受け入れ
- カ 教員・教員組織
- キ 学生支援
- ク 教育研究等環境
- ケ 社会連携・社会貢献
- コ 大学運営・財務
- サ 情報公開

(3) 私立大学の社会的責任等

- (i) 自主的に運営基盤の強化を図るとともに、本学の教育の質の向上及び経営の透明性の確保を図るよう努めます。
- (ii) 教会を最優先に考え、学生、保証人、教職員、卒業生等ステークスホルダーとの関係を保ち、教会と社会への貢献を念頭に、学校法人の運営を進めます。
- (iii) 多様性への対応や、障がいを抱える方への合理的配慮に努めます。

第2章 安定性・継続性

東京神学大学は神学校として、教会から福音を宣べ伝える教役者を養成すること、そして教会の福音伝道のために神学の研究を行うことを託されており、何よりも教会に対して常に説明する責任を負っています。また、私立大学は、社会から、教育・研究及び成果の社会への還元という公的使命を託されており、社会に対して説明責任を負っていることから、本学も、その安定性と継続性を図り、私立大学としての価値の向上を実現し、その役割・責務を適切に果たします。学校法人は、このような役割・責務を果たすため、自律的なガバナンスに関する基本的な考え方及び仕組みを構築します。

2-1 理事会

(1) 理事会の役割

(i) 意思決定の議決機関としての役割

ア 理事会は、学校法人の経営強化を念頭におき業務を決し、理事の職務執行を監督します。

(ii) 理事会の議決事項の明確化等

ア 理事会において議決する学校法人における重要事項を寄附行為等に明示します。

イ 理事会において議決された事項は、決議録に記録し、保管します。

ウ 理事会へ業務執行者から適切な報告がなされるよう留意します。

(iii) 理事及び大学運営責任者の業務執行の監督

ア 理事会は、理事及び設置大学の運営責任者（学長）に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、適切に学校の業務等の評価を行い、その評価を業務改善に活かします。

イ 理事会は、適時かつ正確な情報共有が行われるよう監督を行うとともに、内部統制やリスク管理体制を適切に整備します。

(iv) 学長への権限委任

ア 学長が任務を果たすことができるようにするために、理事会の権限の一部を学長に委任しています。

イ 各々の所掌する校務及び所属教職員の範囲については、可能な限り規定整備等による可視化を図ります。

(v) 実効性のある開催

ア 理事会は、年間の開催計画を策定し、予想される審議事項については事前に決定して全理事で共有します。

イ 審議に必要な時間は十分に確保します。

(vi) 役員（理事・監事）は、(ア) その任務を怠り、学校法人に損害を与えた場合、(イ) その職務を行う際に悪意又は重大な過失により第三者に損害を与えた場合、当該役員は、これを賠償する責任を負います。

(vii) 役員（理事・監事）が学校法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合、他の役員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は連帯して責任を負います。

- (viii) 役員（理事・監事）の学校法人に対する責任が加重とならないよう損害賠償責任減免の規定を整備します。
- (ix) 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は議決に加わるできません。

2-2 理事

- (1) 理事の責務（役割・職務・監督責任）の明確化
 - (i) 理事長は学校法人を代表し、その業務を総理します。
 - (ii) 理事長を補佐する理事として、常務理事を置き、各々の役割のほか、理事長の代理権限順位も明確に定めます。
 - (iii) 理事長及び理事の解任については、寄附行為及び同施行細則に明確に定めます。
 - (iv) 理事は、法令及び寄附行為を遵守し、学校法人のため忠実にその職務を行います。
 - (v) 理事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負います。
 - (vi) 理事は、学校法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、これを理事長及び監事に報告します。
 - (vii) 学校法人と理事との利益が相反する事項については、理事は代表権を有しません。また利益相反取引を行おうとするときは、理事会において当該取引について事実を開示し、承認を受ける必要があります。
- (2) 学内理事の役割
 - (i) 教職員である理事は、知識・経験・能力を活かし、教育・研究、経営について、大学の持続的な成長と中長期的な安定経営のため適切な業務執行を推進します。
 - (ii) 教職員として理事となる者については、教職員としての業務量などに配慮しつつ、理事としての業務を遂行します。
- (3) 外部理事の役割
 - (i) 複数名の外部理事（私立学校法第 38 条第 5 項に該当する理事）を選任します。
 - (ii) 外部理事は、学校法人の経営力・マネジメントの強化のため、理事会において様々な視点から意見を述べ、理事会の議論の活発化に大きく寄与し、理事としての業務を遂行します。
 - (iii) 外部理事には、審議事項に関する情報について理事会開催の事前・事後のサポートを十分に行います。
- (4) 理事への研修機会の提供と充実
 - (i) 全理事（外部理事を含む）に対し、十分な研修機会を提供し、その内容の充実に努めます。

2-3 監事

- (1) 監事の責務（役割・職務範囲）について
 - (i) 監事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負います。

- (ii) 監事は、その責務を果たすため、事前に定めた監事監査規程等に則り、理事会その他の重要会議に出席することができます。
- (iii) 監事は、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況を監査します。
- (iv) 監事は、学校法人の業務等に関し不正の行為、法令違反、寄附行為に違反する重大な事実があることを発見した場合、所轄庁に報告し、又は理事会・評議員会へ報告します。さらに、理事会・評議員会の招集を請求できるものとします。
- (v) 監事は、理事の行為により学校法人に著しい損害が生じるおそれがあるときは、当該理事に対し当該行為をやめることを請求できます。

(2) 監事の選任

- (i) 監事の独立性を確保する観点を重視し、理事長は理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、監事を選任します。
- (ii) 監事は2名置くこととします。
- (iii) 監事の業務の継続性が保たれるよう、監事相互の就任・退任時期について十分考慮します。

(3) 監事監査基準

- (i) 監査機能の強化のため、学校法人東京神学大学監事監査規程等を作成します。
- (ii) 監事は、監査計画を定め、関係者に通知します。
- (iii) 監事は、学校法人東京神学大学監事監査規程に基づき監査を実施し、監査結果を具体的に記載した監査報告書を作成し、理事会及び評議員会に報告し、これを公表します。

(4) 監査業務を支援するための体制整備

- (i) 監事、公認会計士による監査結果について、意見を交換し監事監査の機能の充実を図ります。
- (ii) 監事機能の強化の観点から監事会を設置します。
- (iii) 監事に対し、十分な研修機会を提供し、その研修内容の充実に努めます。
- (iv) 学校法人は、監事に対し、審議事項に関する情報について理事会開催の事前・事後のサポートを十分に行うための監事サポート体制を整えます。
- (v) その他、監事の業務を支援するための体制整備に努めます。

2-4 評議員会

(1) 諮問機関としての役割

次に掲げる事項について、理事長は、評議員会に対し、あらかじめ、評議員会の意見を聞きます。なお、諮問事項に関して特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることはできません。

- (i) 予算、事業計画に関する事項
- (ii) 中期的な計画の策定
- (iii) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時借入金を除く）及び重要な資産の処分に関する事項
- (iv) 役員報酬に関する基準の策定

- (v) 寄附行為の変更
 - (vi) 合併
 - (vii) 私立学校法第 50 条第 1 項（評議員会の議決を要する場合を除く）及び第 3 号に掲げる事由による解散
 - (viii) 収益を目的とする事業に関する重要事項
 - (ix) その他、学校法人の業務に関する重要事項で寄附行為をもって定めるもの
- (2) 評議員から意見を引き出す議事運営方法の改善に努めます。
- (3) 評議員会は、学校法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができます。
- (4) 評議員会は、監事の選任に際し、理事長が評議員会の同意を得るための審議をします。その際、事前に理事長は当該監事の資質や専門性について十分検討します。

2-5 評議員

- (1) 評議員の選任
- (i) 評議員の人数は、理事人数に対して十分な人数を選任します。
 - (ii) 評議員となる者は、次に掲げる者としています。
 - ア 当該学校法人の職員のうちから、寄附行為の定めるところにより選任された者
 - イ 当該学校法人の設置する私立学校を卒業した者で年齢二十五年以上の者のうちから、寄附行為の定めるところにより選任された者
 - ウ 前各号に規定する者のほか、寄附行為の定めるところにより選任された、福音主義の教会に属する者
 - (iii) 学校法人の業務若しくは財産状況又は役員の業務執行について、意見を申し述べ若しくは諮問等に答えるため、多くのステークスホルダーから、広範かつ有益な意見具申ができる有識者を選出します。
 - (iv) 評議員の選任方法は、各選出区分により推薦された者について、当該候補者を理事会が選任する扱いとしています。
- (2) 評議員への研修機会の提供と充実
- (i) 学校法人は、評議員に対し審議事項に関する情報について、評議員会開催の事前・事後のサポートを十分に行います。
 - (ii) 学校法人は、評議員に対し、十分な研修機会を提供し、その研修内容の充実に努めます。

第3章 教学ガバナンス（権限・役割の明確化）

学長の任免は、学校法人東京神学大学寄附行為施行細則に基づき、「教授会の推薦する者について、理事総数の4分の3以上の同意をもって、理事会においてこれを決する」とあり、同寄附行為施行細則において、「学長は本大学を総括」するとしています。

私立学校法において「理事会は、学校法人の業務を決する」とありますが、理事会は、理事会の権限の一部を学長に委任しています。理事会及び理事長は、大学の目的を達成す

るための各種政策の意思決定、教員採用等については、学長の意向が十分に反映されるように努めます。

3-1 学長

(1) 学長の責務（役割・職務範囲）

- (i) 学長は、学則第3条に掲げる、キリスト教神学を研究し、福音の宣教に従事する教役者を養成するという本学の目的を達成するため、リーダーシップを発揮し、大学教学運営を統括し、所属教職員を統督します。
- (ii) 学長は、理事会から委託された権限を行使します。
- (iii) 所属教職員が、学長方針、中期的な計画、学校法人経営情報を十分理解できるように、これらを積極的に周知し共有することに努めます。

3-2 教授会

(1) 教授会の役割（学長と教授会の関係）

大学の教育研究の重要な事項を審議するために教授会を設置しています。審議する事項については、東京神学大学教授会規程に定めています。

ただし、学校教育法第93条に定められているように、教授会は、定められた事項について学長が決定を行うに当たり意見を述べる機関であり、学長の最終判断が教授会に審議結果に拘束されるものではありません。

第4章 公共性・信頼性（ステークスホルダーとの関係）

神学校は、常に教会の信頼と委託の上に建てられるものでなければなりません。そして私立大学は、常に時代の変化に対応した高い公共性と信頼性が確保されなければなりません。建学の精神・理念に基づき自律的に教育事業を担う私立大学は、こうした高い公共性と信頼性のもとでの社会的責任を十二分に果たして行かねばなりません。ステークスホルダー（学生・保証人、同窓生、教職員等）はもとより、広く教会と社会とから信頼され、支えられるに足る存在であり続けるために、公共性と信頼性を担保する必要があります。

4-1 学生に対して

(1) 学生の学びの基礎単位である学部等において、3つの方針（ポリシー）を明確にし、入学から卒業に至る学びの道筋をより具体的に明確にします。

- (i) 学部・大学院博士課程前期課程・博士課程後期課程それぞれに3つの方針（ポリシー）を掲げます。
 - ア 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
 - イ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
 - ウ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）
- (ii) 自己点検・評価を実施し広く社会に公表するとともに、その結果に基づき学生の学修成果と進路実現にふさわしい教育の高度化、学修環境・内容等のさらなる整備・充実に取組みます。
- (iii) ハラスメント等の健全な学生生活を阻害する要因に対しては、学内外を問

わず毅然かつ厳正に対処します。

4-2 教職員に対して

(1) 教職協働

実効ある中期的な計画の策定・実行・評価（PDCA サイクル）による大学価値向上を確実に推進するため、教員と事務職員等は、教育研究活動等の組織的かつ効果的な管理・運営を図るため適切に分担・協力・連携を行い、教職協働体制を確保します。

(2) ディベロップメントの実施

全構成員による、建学の精神・理念に基づく教育・研究活動等を通じて、本学特有の社会的価値の創造と最大化に向けた取組みを推進します。

(i) ファカルティ・ディベロップメント：FD

ア 3つの方針（ポリシー）の実質化と教育の質保証の取組みを推進するため、教員個々の教育・研究活動を向上させる取組みを推進します。

イ 教員個々の教授能力と教育組織としての機能の高度化に向け、学長のもとに FD 推進組織を整備し、年次計画に基づき取組みを推進します。

(ii) スタッフ・ディベロップメント：SD

ア 全ての教員・事務職員等はその専門性と資質の向上のための取組みを推進します。

イ SD 推進に係る基本方針と年次計画を定め、計画的な取組みを推進します。

ウ 教職協働に対応するため、事務職員等としての専門性、資質の高度化に向け、年次計画に基づき業務研修を行います。

4-3 社会に対して

(1) 認証評価及び自己点検・評価

(i) 認証評価

2004 年度から、全ての大学は、7 年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務づけられました。本学も評価機関の評価を受審し、評価結果を踏まえて自ら改善を図り、教育・研究水準の向上と改善に努めます。

(ii) 自己点検及び評価結果等を踏まえた改善・改革（PDCA サイクル）の実施

教育目標や組織目標の実現に向け、それらの目標の達成状況及び各種課題の改善状況等に関する定期的な自己点検・評価を実施し、その結果を踏まえた改善・改革のための計画を策定し、実行します。

(iii) 学内外への情報公開

自己点検や改善・改革に係わる情報及び保有する教育・研究をはじめとする各種情報資源を、刊行物やホームページ等を通じて積極的に公開することにより、学内外の関係者及び社会に対する説明責任を果たします。

(2) 社会貢献・地域連携

(i) 本学は教会に仕え、教会やキリスト教学校等に奉仕することを使命としてい

ます。福音に堅く立つ教職者を養成することで教会とキリスト教学校に奉仕することに加え、教会のための神学研究に努め、その成果を教会に還元することに努めます。

(ii) 福音の宣教こそが最大の社会貢献であるとの理解に立ち、そのための諸教会や教職者の学びと協議の場を設けます。

(iii) 教会の信徒の方々が信仰を深めるための学びの場を設け、広く提供します。

4-4 危機管理及び法令遵守

(1) 危機管理のための体制整備

(i) 危機管理体制の整備と危機管理マニュアルの整備に取り組めます。

ア 大規模災害

イ 不祥事（ハラスメント、公的研究費不正使用等）

(ii) 災害防止、不祥事防止対策に取り組めます。

ア 学生の安全安心対策

イ 減災・防災対策

ウ ハラスメント防止対策

エ 情報セキュリティ対策

オ その他のリスク防止対策

(iii) 事業継続計画の策定に取り組めます。

(2) 法令遵守のための体制整備

(i) 全ての教育・研究活動、業務に関し、法令、寄附行為、学則ならびに諸規定（以下、法令等という）を遵守するよう組織的に取り組めます。

(ii) 法令等に違反する行為又はそのおそれがある行為に関する教職員等からの通報・相談（公益通報）を受け付ける窓口を常時開設し、通報者の保護を図ります。

第5章 透明性の確保（情報公開）

私立大学は、日本における高等教育の大きな担い手であり、公共性が高いことを踏まえ、法人運営・教育研究活動等について、透明性の確保にさらに努めます。

私立大学は、多くのステークスホルダーから支持されることが必要ですが、大学の目的は教育・研究・社会貢献等多岐にわたっており、それぞれに異なるステークスホルダーが存在することを踏まえた上で、法人運営・教育研究活動の透明性を確保します。

私立大学は、高等教育を担う公共性の高い機関であることから、企業のように、利益を追求する「株主への説明責任である」との位置づけとは異なり、法人運営・教育研究活動の公共性・適正性を確保し、透明性を高める観点からステークスホルダーへの説明責任を果たします。

5-1 情報公開の充実

(1) 法令上の情報公表

公表すべき事項は学校教育法施行規則（第172条第2項）、私立学校法等の法令及

び日本私立大学団体連合会のガイドライン等によって指定若しくは一定程度共通化されていますが、公開するとした情報については主体的に情報発信していきます。

(i) 教育・研究に資する情報公表

- ア 大学の教育研究上の目的
- イ 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
- ウ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- エ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）
- オ 教育研究上の基本組織
- カ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績
- キ 入学者の数、収容定員、在学学生数、卒業又は修了者数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況
- ク 授業科目、授業方法及び内容並びに年間の授業計画
- ケ 学修成果に係る評価及び卒業又は修了認定に当たっての基準
- コ 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境
- サ 授業料、入学料等の大学が徴収する費用
- シ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援
- ス 学生が修得すべき知識及び能力

(ii) 学校法人に関する情報公表

- ア 財産目録・貸借対照表・収支計算書
- イ 寄附行為
- ウ 監事の監査報告書
- エ 役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く）
- オ 役員報酬に関する基準
- カ 事業報告書

(2) 自主的な情報公開

法律上公開が定められていない情報についても、積極的に自らの判断により努めて最大限公開します。

(i) 教育・研究に資する情報公開

- ア IR 情報
- イ 就学支援に関する情報

(ii) 学校法人に関する情報公開

- ア 中期的な計画
- イ 自己点検評価及び外部評価結果

(3) 情報公開の工夫等

(i) 上記(1)(ii)及び(2)の学校法人に関する情報については、Web 公開に加え、事務所に備え置き、請求があれば閲覧に供します。

(ii) 情報公開に当たっては、対象者、方法、項目等を明らかにした情報公開方針を策定し、公開します。

(iii) 公開方法は、インターネットを使った Web 公開が主流ですが、閲覧者が多岐にわたることを考慮し、入学案内、広報誌、各種パンフレット等の媒体も活

用します。

(iv) 公開に当たっては、分かりやすい説明を付けるほか、説明方法も常に工夫します。